

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 574
事務事業名称		年金・相談活動事業								
担当部署(R8年度機構)		部：	農業委員会事務局	課：	農業委員会事務局	区分	義務的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	非選択的区分		
		施策目標	22.農を守り、生かすまち				性質	商業・産業・農業		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 1971(S46)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		独立行政法人農業者年金基金法							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		年金・相談事業の実施により、市内農業者の福祉が向上し、安心して営農できる環境となる。							
	対象者(受益者)		市内農家(農地を持っていない農業者、配偶者や後継者などの家族従事者も加入することができる)							
	現状・課題		農業者に経済的な不安がある。							
	事業の概要		①年金事業諸届等の受付、確認及び基金への送付。 ②農業者からの農地法、税制度にかかる相談。							
	年間の主な事務		①年金事業諸届等の受付、確認及び基金への送付。 ②農業者からの農地法、税制度にかかる相談。							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			0.10人	0.10人	—	—		
	再任用			0.00人	0.00人	—	—		
	任期付職員			0.00人	0.00人	—	—		
	会計年度任用職員			0.00人	0.00人	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—		
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	769	821	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		769	821	—	—		
		物件費計		0	0	—	—	26	0.0%
	歳出計			769	821	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみに記載 されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		196	198	—	—	134	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		196	198	—	—	134			
一般財源(物件費充当のみ)			0	0	—	—	0		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 年金事業諸届の申請を受け付ける。	件	6 件	0 件	— 件	— 件
② 農業者からの農地法、税制度にかかる相談を受け付ける。	件	0 件	0 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)		直接アウトカム(結果による変化・便益)					
ロジックモデル	説明	受け付けた申請に対し、内容確認及び基金への送付等の適切な対応を行う。					
	指標	対応件数					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	5	5	5	5	件
		実績	6	0	—	—	件
ロジックモデル	算出方法	—					
	説明	各種相談について、適切に対応する。					
	指標	対応件数					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	1	1	1	1	件
		実績	0	0	—	—	件
	算出方法	—					
	説明	—					
	指標	—					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
	算出方法	—					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	農業者年金制度の周知を図り、新規就農者に対し加入推進活動を行い、新規加入に取り組んだ。 ①年金事業諸届等の受付、確認及び基金への送付件数 20件 ②新規加入件数 1件 ③農業者からの相談件数 0件
R7年度	農業者年金制度の周知を図り、新規就農者に対し加入推進活動を行い、新規加入に取り組んだ。 ①年金事業諸届等の受付、確認及び基金への送付件数 13件 ②新規加入件数 0件 ③農業者からの相談件数 0件
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	農業者年金加入対象者に対し、情報提供や相談活動など加入に向けた取り組みを行う。	R8年度方向性	現状維持
----------	---	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 575
事務事業名称		農業委員会運営事務								
担当部署(R8年度機構)		部：	農業委員会事務局	課：	農業委員会事務局	区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	行政運営区分		
		施策目標	22.農を守り、生かすまち				性質	商業・産業・農業		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 1951(S26)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		農地法、農業委員会等に関する法律							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		円滑に農業委員会が運営されている。							
	対象者(受益者)		農業委員会							
	現状・課題		事務局として農業委員会の円滑な運営を行う必要がある。							
	事業の概要		①農業委員会等会議運営に関する事務・委員会総会、常任委員会、協議会の開催とそれに伴う議案書、資料、会議録作成・現地調査による遊休農地、無断転用等の発見・指導。 ②農業振興に関すること・農業振興協議会及び農業再生協議会・市への農業振興に関する提言。							
	年間の主な事務		①農業委員会等会議運営に関する事務・委員会総会、常任委員会、協議会の開催とそれに伴う議案書、資料、会議録作成・現地調査による遊休農地、無断転用等の発見・指導。 ②農業振興に関すること・農業振興協議会及び農業再生協議会・市への農業振興に関する提言。							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		1.50人	1.40人	—	—
	再任用		0.40人	0.40人	—	—
	任期付職員		0.00人	0.10人	—	—
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—

決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	13,663	14,146	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		13,663	14,146	—	—		
		物件費計		697	1,041	—	—	1,275	81.6%
	歳出計		14,360	15,187	—	—			
	歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金	30	2,495	—	—	2,009		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0		
		市債	0	0	—	—	0		
		その他	0	0	—	—	0		
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		30	2,495	—	—		2,009
	一般財源(物件費充当のみ)		667	0	—	—	0		

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 576
事務事業名称		農用地利用集積事業								
担当部署(R8年度機構)		部：	農業委員会事務局	課：	農業委員会事務局	区分	任意的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	任意的区分		
		施策目標	22.農を守り、生かすまち				性質	商業・産業・農業		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 1987(S62)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業の推進に関する法律、都市農地の貸借円滑化に関する法律							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		農地の貸し借りが活発に行われ、遊休農地が減少し、市内農業が活性化し継続的な営農ができています。							
	対象者(受益者)		農地を貸す人:枚方市内に農地を所有する市内、市外の人 農地を借りる人:枚方市内の農地を借りて耕作する意欲のある、市内・市外の農家と新規参入者 ※新規参入者:一定水準の農業技術を有し、農地を継続的に耕作し農産物の販売を目指す者							
	現状・課題		農地を貸したい人と借りたい人それぞれについて、マッチングを行う機会や場が少ない。							
	事業の概要		担い手への農地の利用集積の進め方など本事業の普及・啓発活動を行う。農業委員、農地利用最適化推進委員等の農業者に対して各種会議や研修会を開催、事業の説明、PR資料配布、情報交換等を行い、地域内で掘り起こし活動をして農地の貸し手、借り手の利用関係を調整する。							
	年間の主な事務		担い手への農地の利用集積の進め方など本事業の普及・啓発活動を行う。農業委員、農地利用最適化推進委員等の農業者に対して各種会議や研修会を開催、事業の説明、PR資料配布、情報交換等を行い、地域内で掘り起こし活動をして農地の貸し手、借り手の利用関係を調整する。							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		0.90人	0.70人	—	—
	再任用		0.10人	0.10人	—	—
	任期付職員		0.00人	0.20人	—	—
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—

決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	7,452	7,344	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		7,452	7,344	—	—		
		物件費計		168	244	—	—	190	128.4%
		歳出計		7,620	7,588	—	—		
	歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金	0	0	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0		
		市債	0	0	—	—	0		
		その他	0	0	—	—	0		
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—		0
	一般財源(物件費充当分のみ)		168	244	—	—	190		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 各種会議や研修会を開催、事業の説明、PR資料配布、情報交換等を行い、地域内で掘り起こし活動を実施する。	回	2 回	2 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット①

説明

農地の貸し借りが活発に行われ、遊休農地の利用発生の防止、遊休農地が減少する。

新たに「農地貸借希望台帳」に登録された、貸し手希望の農地面積(登録前に借り手が決定したものも含む)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	5,000	10,000	15,000	20,000	㎡
実績	17,978	61,409	—	—	㎡
算出方法	延べ面積				

アウトカム①

説明

市内農業が活性化し継続的な営農ができる。

左記のうち、新たに借り手と利用権設定ができた農地面積

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3,000	6,000	9,000	12,000	㎡
実績	17,978	61,409	—	—	㎡
算出方法	延べ面積				

アウトプット(活動が産み出した結果)

直接アウトカム(結果による変化・便益)

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

今後、後継者不足と担い手の高齢化が進んでいく中、農地中間管理機構の「農地貸借希望台帳」を活用し、耕作する意欲のある、市内・市外の農家と新規参入者を含む農地の貸し借りが活発に行われる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和7年度以降は現在の農地銀行制度の利用権設定が廃止となり、農地中間管理機構(農地バンク)の農用地利用集積等促進計画による農地貸借に移行するため、農地銀行の方向性について検討し、実際に令和6年11月から農地中間管理機構(農地バンク)による農地貸借に移行した。また、地域計画の座談会などを通じて、農地中間管理機構(農地バンク)の周知を行った。
R7年度	枚方市が認定した新規就農者とのマッチングが成立した農地も含め、61,409㎡の利用権が設定された。今後も枚方市において策定された地域計画の目標達成に向けて、農地の貸し手借り手のマッチングを進めることで、農地中間管理機構による利用権の設定につなげ、担い手への農地利用の集積を図るとともに、遊休農地の発生防止に努める。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	地域の実態に応じた活動を展開することにより、農地のマッチングを進め、利用権の設定につなげる。また、あらゆる機会を捉えて制度の啓発・周知を図る。	R8年度方向性	現状維持
----------	---	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 911
事務事業名称		農業委員会事務局運営事務								
担当部署(R8年度機構)		部：	農業委員会事務局	課：	農業委員会事務局	区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分		
		施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 不明 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		決裁							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		事務局の運営が円滑に行われている。							
	対象者(受益者)		農業委員会事務局職員							
	現状・課題		事務局の運営を円滑に図る必要がある。							
	事業の概要		課の運営事務 (令和元年度から、農地適正管理システム維持管理事務を編入)							
	年間の主な事務		課の運営事務 (令和元年度から、農地適正管理システム維持管理事務を編入)							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			2.00人	1.80人	—	—		
	再任用			0.50人	0.50人	—	—		
	任期付職員			0.00人	0.20人	—	—		
	会計年度任用職員			0.00人	0.00人	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—		
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	18,040	18,494	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		18,040	18,494	—	—		
		物件費計		698	0	—	—	0	0.0%
	歳出計			18,738	18,494	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の人員費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。
		府支出金		31	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		0	0	—	—	0	
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		31	0	—	—	0	
	一般財源(物件費充当のみ)			667	0	—	—	0	

